

平成20年度予算概算要求の概要

平成19年8月31日
経営局普及・女性課

20年度
概算要求額 19年度
予算額
百万円

1 多様な人材の育成・確保

農業再チャレンジ支援策の推進等を通じて、団塊世代や若者等、就農希望者の円滑な参入・定着を支援します。また、農業高校生に対する就農に向けた農業者育成教育プログラムづくりを支援し、将来の担い手育成に向けた下地づくり等を推進します。

1. 農業再チャレンジ支援事業 687 (641)

農業に再チャレンジした者、しようとする者の円滑かつ着実な農業参入・定着を後押しするため、法人就農に役立つ農業知識・技術レベルを客観的に評価する農業技術試験、新たな発想・アイデアに基づく新分野進出を支援します。

2. 就農支援資金の貸付条件の拡充 1,990 (1,990)

就農に必要な資金を長期・無利子で貸し付けることにより、新規就農者の育成・確保に努めます。また、多様な人材の育成・確保を促す一環として、既に農業法人等の従業員であっても独立して就農する際には、資金を借受けることができるようになります。

3. 地域連携農業高校実践教育推進事業 69 (0)

農業高校生に新規就農や農業者大学校・道府県農業大学校への進学に向けた動機付け及び農業技術の向上を促す、農業高校における農業者育成教育プログラムづくりを支援します。

4. 望ましい農業構造の実現に関する委託調査 17 (0)
うち農業労働力実態分析調査

今後の農業労働力を適切に見通すため、労働力の需給を左右する要因及びその寄与度について、農業のみならず社会経済全体の動向を踏まえた調査・分析を行います。

2 多様な人材の活動支援

農村における女性等の担い手への成長支援、農業法人等への障害者雇用を助長します。また、若者によるアジア農業青年に対する技術移転を支援します。

1. 農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業 141 (141)

農業生産や農村社会で重要な役割を果たしている女性の、農業経営・地域社会への参画促進に向けた普及啓発や資質向上等を支援します。また、女性の担い手・認定農業者の育成確保を促すため、若手女性農業者の経営参画を地域全体で支援するモデルを確立します。

2. 農村生活総合調査研究事業委託費 52 (41)

女性の参画促進や高齢者対策等の政策上の課題に、普及現場が的確に対応していくため、普及活動手法について提示します。また、障害者を雇用する際に必要な労働環境の整備手法などを具体的に示し、農業法人等への障害者雇用を助長します。

3. 海外農業青年日本型農業技術移転・人材育成事業 57 (0)

アジアの開発途上国の農業青年を対象に、環境にも配慮した日本の農業生産技術等の移転することを通じて、地域リーダーとしての人材育成を図ります。

3 協同農業普及事業関係

担い手の育成・確保、地域農業の活性化など重要施策を推進するため、普及事業の重点化・高度化を促進します。

1. 協同農業普及事業交付金

3,597 (3,597)

高度な技術・知識をもつ普及指導員が、認定農業者や集落営農等の担い手の育成・確保とともに、担い手が取り組む食の安全の確保、環境と調和した農業生産等に対する支援を強力に推進します。

2. 普及事業関係新規・拡充予算

(1) 現場創造型技術（匠の技）活用・普及支援事業 150 (0)

篤農家等が生み出した技術やノウハウを地域で活用可能な「匠の技」として確立するとともに、優れた技能を有する農業者を「農業の匠」（仮称）に選定し、その技能の伝承・普及を図ります。

(2) 普及活動情報基盤整備事業

110 (87)

蓄積された豊富な普及情報を用いた効率的・効果的な普及指導活動を助長する普及情報ネットワークに、新技術の現地実証データ等や農業現場における創意工夫された優良技術を活用できるデータベースを構築します。

(3) 革新的農業技術習得支援事業委託費 24 (0)

普及指導員に対し独法研究機関で開発された革新的な新技術、遺伝子分析等の分析技術、有機農業等民間が開発した先導的な農業技術に関する研修を行います。